



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,342	△4.5	175	△78.2	635	△38.6	198	△52.7
26年3月期	56,903	2.7	808	89.0	1,035	△2.9	419	303.0

(注) 包括利益 27年3月期 566百万円 (△48.4%) 26年3月期 1,096百万円 (218.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.85	—	0.5	1.2	0.3
26年3月期	8.14	—	1.1	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,187	39,673	73.9	763.66
26年3月期	53,788	40,003	73.8	770.91

(参考) 自己資本 27年3月期 39,316百万円 26年3月期 39,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	175	2,876	△149	13,966
26年3月期	2,065	△137	△806	10,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	221.1	2.3
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	927	467.5	2.4
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		185.4	

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,958	1.1	943	436.0	1,105	73.9	500	152.2	9.71

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	56,057,474株	26年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,573,710株	26年3月期	4,573,043株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,484,047株	26年3月期	51,484,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,972	27.7	347	132.1	415	128.4	23	△70.7
26年3月期	1,544	44.6	149	—	181	—	79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.45	—
26年3月期	1.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	40,746		36,239		88.9		703.65	
26年3月期	41,750		37,144		89.0		721.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,226百万円 26年3月期 37,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は緩やかながらも持ち直していると思われ、景気も持続的に上向いてきていると見られます。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動減の影響が予想以上に長引いた感があり、所得の改善が期待されながらもまだ実現前であったことから、個人消費の回復も弱かったと見られます。

当社グループにおきましても増税後の影響から回復の兆しがなかなか見えず、国内の主要子会社であります(株)三城、そして主に百貨店にて店舗を展開しております(株)金鳳堂におきましても、回復したとはいええない状況でした。さらに前年3月度の駆け込みの影響もあり、通期の前年比業績は想定を下回る結果となっております。

このようななか、国内におきましては、引き続き不採算店の撤退や統合など整理を進め、また新たな店舗展開を行うなど改善を図ってまいりました。なお、(株)三城における新規出店は9店舗、退店は32店舗となっております。

また、お客様のさまざまな要望や不安にお応えするために、従来の眼鏡事業における商品開発はもちろん、補聴器など潜在需要が見込まれるシニアマーケットに向けた提案、健康、美容に関する商品の拡充など、豊かな生活の一助となるような新たな事業展開を視野に入れた取り組みも引き続き行ってまいりました。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は比較的堅調で利益を確保しております。しかしながら中国法人におきましては、不採算店の整理を進めるなか、改善はしておりますが、中国国内の景気の伸び悩みや人件費などの高騰で依然厳しい状態が続いております。なお、ロンドン法人におきましては、移転を進めており、その間の休業による売上減少と移転費用の増加で営業損益は悪化しておりますが、移転による受取補償金の発生により経常損益は改善した形となっております。

また新たなチャレンジとしましては、発展が目覚ましいながらもまだ眼科医療が行き届いておらず困っている方々が多いベトナムにおいて、医療分野への出資、そして事業を立ち上げるなどの活動を始めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高54,342百万円（前期比4.5%減）、営業利益175百万円（前期比78.2%減）、経常利益635百万円（前期比38.6%減）、当期純利益198百万円（前期比52.7%減）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は46,962百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益375百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

2) 海外

海外の売上高は7,758百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失207百万円（前年度はセグメント損失103百万円）となりました。

②次期の見通し

(株)三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡小売中心の今までのあり方にとらわれず、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも始めており、具体的に進めているところです。

(株)三城につきましては、前年度に引き続き不採算店の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントを実施しており、さらに今後それぞれの施策を明確にしていく予定です。

また新規出店につきましては、市場がありながらもまだ店舗数が少ない地域へ10店、主にショッピングセンターへの出店となる見込みであり、退店は30店を計画しております。

商品に関しましては、眼鏡の目的別ニーズに応えるべくメーカーとの新たな商品の開発を進めてまいります。特に日本の高齢化市場に向けて、快適で機能性の高いレンズの開発や提案に力を入れていくことや、不自由を感じている人が多いながらも普及が十分ではないと思われる補聴器の潜在需要の掘り起こしのための提案を積極的に行ってまいります。また、これから先の人生を豊かにするためのきっかけづくりとなるような商品展開もすでに始めており、今後も新たなアイテムを提案していきたいと思っております。

(株)金鳳堂につきましては、質の高いサービスを求める客層への働きかけのみならず、店舗の改装や教育に引き続き力を入れることで、業績を伸ばしてまいります。

海外子会社につきましては、厳しい状況が続く地域につきましては不採算店の整理を進め、堅調な地域や新たな地域へは積極的な展開を検討しております。

以上、連結業績におきましては、売上高54,958百万円（前期比1.1%増）、営業利益943百万円（前期比436.0%増）、経常利益1,105百万円（前期比73.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前期比152.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して601百万円減少して、53,187百万円となりました。これは主に、流動資産における現金および預金が1,147百万円増加したものの、投資その他の資産における投資有価証券が2,327百万円減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して270百万円減少して、13,514百万円となりました。これは主に、未払金が472百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して330百万円減少して、39,673百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が336百万円増加したものの、利益剰余金が728百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して3,034百万円増加し、13,966百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は175百万円（前年度期末2,065百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額947百万円があるものの、減価償却費及びその他の償却費1,289百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,876百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3,900百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円があるものの、配当金の支払額927百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	76.0	73.8	73.9
時価ベースの自己資本比率（％）	49.6	47.8	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.7	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.5	47.7	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、時代に合わせた積極的かつ、柔軟な利益配分を実施してまいりました。当連結会計年度の期末配当金につきましては、2015年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき9円とし、2015年6月9日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき18円（中間配当金9円、期末配当金9円）となります。

今後につきましては、さらなる長期成長に向けた抜本的な構造改革のための投資を含めた内部の資金需要、グローバルな事業展開や資本戦略を考慮し配当政策を実施していく方針であり、2016年3月期の年間配当金は、1株につき18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループの主要市場（主に日本国内、続いて中国、東南アジア、欧州）の政治、経済状況の著しい変化及び主要市場における予想を上回る競争状況の激化、長期化及びこれらに伴う消費縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水、大津波その他自然災害や事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入れ調達に関するリスク

主要仕入れ品目である眼鏡フレームの仕入れ先が特定の地域（福井県鯖江市）への依存度が高いため、当社グループでは安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重要な支障をきたした場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システム管理におけるリスク

当社グループは、商品、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、薬事法等の一般的な法令に加え、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

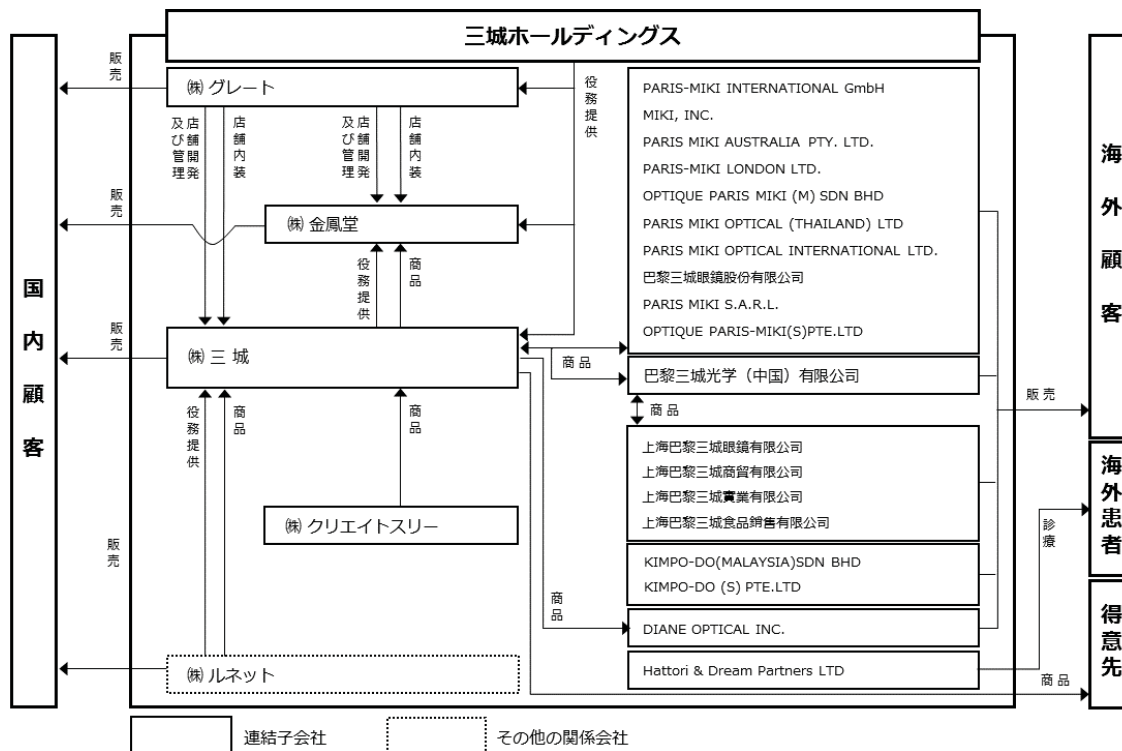
⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行なっておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社及びその他の関係会社）は、連結子会社23社、非連結子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売であります。

当社及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

純粋持株会社体制への移行を機に、『最上級の信頼づくり』、『社員の自立』、『他にない創造』を行動指針として掲げ、よりスピーディで適切なお客様への対応、自立型の経営者の創出、さらにこれからの時代の新しい問題を解決する新規事業の創造を推進してまいります。そして世界中のお客様『お一人おひとりにお合わせする』ことを極めながら、さらにその先の驚きと感動を与えることのできる企業として発展していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上や利益にとらわれることなく、個々のお客様との最上級の信頼づくりを行うことだと考えております。結果として『お客様との信頼や共感の総和＝売上』ということであるなら、国内外のビジョンケア事業とそれに関連する事業、そして補聴器や美と健康などのアンチエイジング事業、また、長寿化に向けた将来を考えた新規事業とを合わせて企業規模の拡大と成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まずは選択と集中を行うことで個々の店舗や事業の魅力を向上させるとともに、他にない、新しい、魅力的なサービス、商品、価格、店舗等々を創造しつづけることでお客様のご満足だけでなく、驚きや感動を体験していただきたいと思っております。そして、本当の豊かさの追求とその豊かさについてお客様に提案できる企業グループとなることが経営戦略の根底にあります。

海外におきましては、特にアジア市場は今後最も成長が期待できる市場であり、現在の経済情勢は、そこでの展開を進める大きなチャンスでもあります。世界をリードする欧米の競合他社が苦戦するなか、唯一当社がお客様の支持を得られている市場でもあり、日本ならではのおもてなしの精神と、ハイテク技術を駆使するとともに、お客様に合わせた業態を創造することで新たな市場を創造してまいります。

また、長寿化や環境問題、世界的な格差問題など、人類にとっても新しい、重要な課題に直面するなか、これらの問題解決に役立つ新しいサービスを、われわれ独自の方法で、お一人おひとりにお合わせするこだわりを持って創造していきたいと思っております。そのためには異業種を含めたM&A等の手段やコラボレーションなども積極的にとり行い、メガネに並ぶ新しい柱として成長し、将来株式公開を目指せる多数の企業が出現することを目指してまいります。

以上の実現のためにも、しっかりとした理念を持った、自立した経営者の育成が何よりも重要と考えており、国籍や性別にかかわらず広く人材を登用し、任せていくことで未来を創り上げる人材を育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき課題は多岐にわたり、世界的な経済危機や、紛争などの混乱は今後も想定されますが、震災にも備える姿勢と、本当に困った方々へ何ができるかということを常に考える企業であり続けます。

『第一にお客様とその未来のために』、『第二に社員とその未来のために』、『第三に企業とその未来のために』という優先順位をしっかりとって、より本質的、長期的、客観的な視点を持ちながら課題の対応に当たってまいります。

さらに、競争力のある企業グループとなるためには、会社組織や本部機能のあり方、販売管理費構造の見直しなど、抜本的な構造改革が課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	15,790
受取手形及び売掛金	4,041	3,257
有価証券	865	814
商品及び製品	9,403	10,044
原材料及び貯蔵品	905	990
繰延税金資産	715	671
その他	1,124	1,511
貸倒引当金	△128	△187
流動資産合計	31,569	32,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,350	11,327
機械及び装置	32	36
工具、器具及び備品	8,285	8,844
土地	1,062	1,062
リース資産	279	76
建設仮勘定	43	33
その他	122	98
減価償却累計額	△15,529	△15,770
有形固定資産合計	5,646	5,709
無形固定資産		
のれん	124	—
リース資産	52	32
その他	1,513	1,574
無形固定資産合計	1,690	1,606
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,379	※1 2,052
長期預金	2,000	3,000
長期貸付金	311	395
敷金及び保証金	7,039	6,605
建設協力金	258	174
繰延税金資産	26	26
その他	※1 913	※1 806
貸倒引当金	△11	△11
関係会社投資損失引当金	△36	△70
投資その他の資産合計	14,881	12,978
固定資産合計	22,219	20,295
資産合計	53,788	53,187

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852	1,895
短期借入金	1,664	1,988
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
リース債務	51	33
未払金	2,563	2,090
未払法人税等	566	227
未払消費税等	191	254
賞与引当金	98	73
店舗閉鎖損失引当金	19	77
その他	1,906	1,406
流動負債合計	8,915	12,046
固定負債		
長期借入金	4,000	600
リース債務	40	47
役員退職慰労引当金	68	83
資産除去債務	352	353
その他	408	382
固定負債合計	4,869	1,467
負債合計	13,785	13,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	35,050	34,321
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	39,378	38,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	184
為替換算調整勘定	145	481
その他の包括利益累計額合計	311	666
新株予約権	—	13
少数株主持分	313	344
純資産合計	40,003	39,673
負債純資産合計	53,788	53,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,903	54,342
売上原価	18,414	17,260
売上総利益	38,488	37,082
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,691	2,566
広告宣伝費	1,413	1,146
給料手当及び賞与	15,298	15,060
賞与引当金繰入額	98	73
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
福利厚生費	2,440	2,458
退職給付費用	433	418
減価償却費	1,250	1,139
賃借料	9,730	9,515
貸倒引当金繰入額	11	57
その他	※1 4,298	※1 4,454
販売費及び一般管理費合計	37,680	36,906
営業利益	808	175
営業外収益		
受取利息	44	34
受取賃貸料	22	20
為替差益	107	171
受取手数料	12	12
受取補償金	24	125
貯蔵品売却益	1	88
その他	113	117
営業外収益合計	326	570
営業外費用		
支払利息	43	46
支払手数料	29	41
その他	26	23
営業外費用合計	99	111
経常利益	1,035	635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	221	565
固定資産売却益	※2 17	※2 0
特別利益合計	238	566
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 84	※3,※4 75
減損損失	※5 139	※5 161
関係会社出資金評価損	—	75
店舗解約損失金	33	14
投資有価証券評価損	0	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	128
関係会社投資損失引当金繰入額	9	34
特別損失合計	276	494
税金等調整前当期純利益	997	706
法人税、住民税及び事業税	582	482
法人税等調整額	△24	45
法人税等合計	558	528
少数株主損益調整前当期純利益	438	178
少数株主利益	19	△19
当期純利益	419	198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	438	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	19
為替換算調整勘定	537	368
その他の包括利益合計	658	387
包括利益	1,096	566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045	553
少数株主に係る包括利益	51	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	35,557	△8,401	39,886
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
当期純利益			419		419
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△507	△0	△508
当期末残高	5,901	6,829	35,050	△8,402	39,378

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44	△359	△314	262	39,834
当期変動額					
剰余金の配当					△926
当期純利益					419
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	505	626	51	677
当期変動額合計	121	505	626	51	169
当期末残高	165	145	311	313	40,003

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	35,050	△8,402	39,378
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
当期純利益			198		198
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△728	△0	△729
当期末残高	5,901	6,829	34,321	△8,402	38,649

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	165	145	311	－	313	40,003
当期変動額						
剰余金の配当						△927
当期純利益						198
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	336	355	13	11	380
当期変動額合計	19	336	355	13	30	△330
当期末残高	184	481	666	13	344	39,673

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997	706
減価償却費及びその他の償却費	1,387	1,289
減損損失	139	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23	54
関係会社投資損失引当金の増減額（△は減少）	9	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	△25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△40	81
受取利息及び受取配当金	△49	△39
支払利息	43	46
為替差損益（△は益）	△34	△49
有形固定資産除売却損益（△は益）	66	74
関係会社出資金評価損	—	75
投資有価証券売却損益（△は益）	△221	△565
その他の特別損益（△は益）	33	20
売上債権の増減額（△は増加）	△7	353
たな卸資産の増減額（△は増加）	△395	△499
その他の資産の増減額（△は増加）	△16	△55
仕入債務の増減額（△は減少）	104	△116
その他の負債の増減額（△は減少）	291	△449
その他	△16	8
小計	2,348	1,121
利息及び配当金の受取額	55	47
利息の支払額	△43	△46
法人税等の支払額	△294	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△22
定期預金の払戻による収入	4,013	1,019
有形固定資産の取得による支出	△739	△983
無形固定資産の取得による支出	△490	△282
投資有価証券の取得による支出	△7,892	△990
投資有価証券の売却による収入	4,527	3,900
長期貸付けによる支出	△239	△150
長期貸付金の回収による収入	54	68
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△184
敷金及び保証金の回収による収入	760	563
建設協力金の回収による収入	111	89
その他	3	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	2,876

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	238	265
長期借入れによる収入	—	600
配当金の支払額	△927	△927
その他	△117	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,289	3,034
現金及び現金同等物の期首残高	9,642	10,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,932	※1 13,966

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 23社

㈱三城、㈱グレート、㈱金鳳堂、㈱クリエイトスリー、
PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、
OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、巴黎三城光学（中国）有限公司、
巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI S. A. R. L.、OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.、
PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司、
上海巴黎三城實業有限公司、上海巴黎三城食品銷售有限公司、DIANE OPTICAL INC.、
KIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD、HATTORI & DREAM PARTNERS LTD.、KIMPO-DO (S) PTE. LTD.

上記のうち、HATTORI & DREAM PARTNERS LTD. 及びKIMPO-DO (S) PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の数 9社

主要な会社名

㈱オーナーズ・サポーター、PT. PARIS MIKI INDONESIA

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

㈱オーナーズ・サポーター、PT. PARIS MIKI INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は10社あり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PARIS MIKI S. A. R. L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学（中国）有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、上海巴黎三城商貿有限公司、上海巴黎三城實業有限公司、上海巴黎三城食品銷售有限公司、DIANE OPTICAL INC. 及びKIMPO-DO (MALAYSIA) SDN BHD、HATTORI & DREAM PARTNERS LTD.、KIMPO-DO (S) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。また、PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD. の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定率法により償却しております。また、在外連結子会社は定額法で償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、当社では、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積額を計上しております。

② 関係会社投資損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

一部の国内連結子会社では、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	71百万円	102百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	126	50
計	198	153

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱ルネット	3,000百万円	4,800百万円
その他	422	347

3 当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	6,500百万円	10,500百万円
借入実行残高	1,517	1,619
差引額	4,982	8,880
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,000	3,800
差引額	2,000	1,200

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	96百万円	96百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	16百万円	0百万円
その他（有形固定資産）	1	—
計	17	0

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	63百万円
工具、器具及び備品	15	10
その他（有形固定資産）	—	1
計	83	75

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
佐賀本店（佐賀県佐賀市）他	店舗資産	建物、構築物及び器具備品
東京都他	遊休資産	無形固定資産その他（電話加入権）

当社グループは、原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗資産について、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。

当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物96百万円、工具、器具及び備品39百万円及び電話加入権3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額について、遊休土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。また、上記以外の資産については、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
南青山店（東京都）他	店舗資産	建物、構築物及び器具備品
韓国	—	のれん
東京都他	遊休資産	無形固定資産その他（電話加入権）

当社グループは、原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗資産について、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。なお、のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、工具、器具及び備品18百万円、その他有形固定資産26百万円、電話加入権10百万円及びのれん49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額について、遊休土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。また、上記以外の資産については、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。のれんの回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,572	0	—	4,573
合計	4,572	0	—	4,573

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,573	0	—	4,573
合計	4,573	0	—	4,573

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日取締役会	普通株式	463	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月12日取締役会	普通株式	463	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	463	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,642百万円	15,790百万円
有価証券のうちMMF等	865	814
預入期間が3か月を超える定期預金等	△4,575	△2,637
現金及び現金同等物	10,932	13,966

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,380	7,522	56,903	—	56,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	161	354	△354	—
計	49,572	7,684	57,257	△354	56,903
セグメント利益又は損失 (△)	863	△103	760	47	808
セグメント資産	50,131	5,928	56,059	△2,270	53,788
その他の項目					
減価償却費	1,130	130	1,260	—	1,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,091	145	1,236	—	1,236

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額47百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,270百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,725	7,617	54,342	—	54,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	141	378	△378	—
計	46,962	7,758	54,721	△378	54,342
セグメント利益又は損失 (△)	375	△207	168	7	175
セグメント資産	48,626	7,322	55,949	△2,761	53,187
その他の項目					
減価償却費	1,009	143	1,153	—	1,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	969	412	1,382	—	1,382

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額7百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,761百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	770.91円	763.66円
1株当たり当期純利益金額	8.14円	3.85円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	419	198
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	419	198
期中平均株式数（千株）	51,484	51,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数13,011個、目的となる株式の数1,301千株） 平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数715個、目的となる株式の数71千株）	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数695個、目的となる株式の数69千株） 平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、金融商品、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。